

Centre for Public Impact (CPI)

CPIは、[Boston Consulting Group](#)によって設立された、政府のリーダーを集め、政府と市民間のギャップを埋めるアイデアを学んだり交換したりすることを目的としたNPOです。

そのテーマは[正当性\(Legitimacy\)](#)、[政策\(Policy\)](#)、[実施\(Action\)](#)の3つで、「正当性」は政府の政策とそれを達成しようとする試みへの市民の支持を表し、それは市民の信頼、市民の参加、政策への影響度によります。「政策」は範囲と規模によって異なりますが、政策の内容に焦点を合わせたテーマです。政府はこれをどのように達成するのかを示すために、明確な目的、強固な証拠、実現可能性が重要となります。「実施」が無ければ政策は単なる計画にすぎません。政策を実施に変えるには、適切な管理、評価、調整が必要となります。

CPIは、市民のために、達成した成果を政府がどのように改善できるかを示す枠組みを開発するために、世界中の有力な実務家や学者と協力して、政府と市民の間のギャップを埋める運動を行っています。

自治体

1) OG

[1.サンフランシスコのスタートアップ・イン・レジデンス\(STiR\)プログラムは北米の他の市へ展開予定\(オープンガバナメント、米国\)](#)

[4.市民サービス向上のための AI 戦略\(AI、米国\)](#)

[5.East Northamptonshire 議会がデジタルコンシェルジェを利用\(クラウド、英国\)](#)

2) OD

[2.この市は Waze のデータをクラウドで利用可能\(オープンデータ、米国\)](#)

[3.バルセロナ市民が自分のデータの利用をどのように管理するか\(オープンデータ、スペイン\)](#)

3) セキュリティ

州(県)

1) OG

[1.州政府は出来高払いの政策をテネシー州の事例から多くを学べる\(オープンガバナメント、米国\)](#)

[3.政府のウェブサイトの再設計は、基礎となる行革のチャンスである\(オープンガバナメント、米国\)](#)

[4.デジタル時代のスマートガバナメントとは\(オープンガバナメント、世界\)](#)

2) OD

[5.オープンデータはハリケーンハーベイ後の長期的な回復に重要\(オープンデータ、米国\)](#)

3) セキュリティ

[2.イリノイ州のブロックチェーン構想は今年後半に実現される\(情報セキュリティ、米国\)](#)

国

1) OG

- [3.カナダ政府のデジタルサービスの内部体制\(デジタルガバメント、カナダ\)](#)
- [4.シンガポールの医療機関は高齢者ケアに AI を使っている\(AI、シンガポール\)](#)
- [5.スコットランドの大人 5 人に 1 人は未だ基本的なデジタルスキルを持っていない\(デジタルデバインド、スコットランド\)](#)
- [7.ここに、連邦政府のために、連邦政府が作成したクラウドガイドがある。ホワイトハウスは耳を傾けるか？\(クラウド、米国\)](#)
- [8.NARA はペーパーレス未来に突入する\(デジタルガバメント、米国\)](#)
- [10.3 日間の Crowdsourcing ウェブサイトが、ハリケーン被害の救援ボランティア活動を助けている\(ソーシャルメディア、米国\)](#)

2) OD

- [1.ナイジェリアは農業のオープンデータを使って経済を活性化する\(オープンデータ、ナイジェリア\)](#)
- [2.ウクライナ・オープンデータ・チャレンジ\(オープンデータ、ウクライナ\)](#)
- [6.どのように地震がネパールのデジタル革命を起したか\(デジタルデータ、ネパール\)](#)

3) セキュリティ

- [9.US-CERT は北朝鮮の bot の詳細を発表\(サイバー攻撃、米国\)](#)

世界

1) OG

- [1.mHealth Hub のホスト募集\(オープンガバメント、EU\)](#)
- [3.最初の IoT 会議のためのベースラインセキュリティ対策の検証ワークショップ\(IoT、EU\)](#)
- [5.なぜ政府は市民と、より良い関係を築くべきか？\(オープンガバメント、世界\)](#)

2) OD

- [2.ASEAN のスタートアップにデジタルデータで社会問題の解決を呼びかけ\(オープンデータ、アジア\)](#)
- [4.テクノロジーとヘルスケア: 脅威か機会か？\(オープンデータ、EU\)](#)

3) セキュリティ

自治体

- [1.サンフランシスコのスタートアップ・イン・レジデンス\(STiR\)プログラムは北米の他の市へ展開予定\(オープンガバメント、米国\)](#)

Zack Quaintance, Noelle Knell, govtech, July 27, 2017

2018年には、サンフランシスコの地域の起業(新生技術企業 fledgling technology companies)が参加して、市と協働で社会問題を短期で解決するプログラム([スタートアップ・イン・レジデンス\(STiR\)プログラム](#))は NPO のシビックテック推進団体として北米の他の都市に展開したいと考えてる。サ

ンフランシスコで [2014 年](#)に始まった STiR は他の市に展開する準備に 1 年間要したが、[2016 年](#)には 4 つの市 San Francisco、Oakland、San Leandro、West Sacramento に広まった。

2. [この市は Waze のデータをクラウドで利用可能\(オープンデータ、米国\)](#)

Dave Nyczepir、routefifty、August 17, 2017

ケンタッキー州 Louisville 市は、ナビゲーションアプリ [Waze](#) の [Connected Citizens](#) のデータ共有プログラムに参加した 5 番目の市で、2 年前に立ち上げられたが、他の利用機関と異なり、この情報を利用している。2013 年に [Google が 2013 年に 11 億 5000 万ドルで買収した](#) Waze は、道路の渋滞、遅れ、事故、陥没、障害物などの警戒情報を市に提供する代わりに市の街路状況、道路閉鎖、建設データなどの情報 Louisville 市から求めている。

3. [バルセロナ市民が自分のデータの利用をどのように管理するか\(オープンデータ、スペイン\)](#)

Nurfilzah Rohaidi、govinsider、19 Jun 2017

バルセロナ市は、政府機関や企業が自分のデータや情報をどのように利用するかを、市民がより厳しくコントロールできるようにしたいと考えている。そこで、今年市は「市民がデータを所有するためのブロックチェーンベース分散型データインフラストラクチャ」のパイロット・プロジェクト [DECODE](#) を開始する。このプロジェクトは 500 万ユーロ(約 560 万米ドル)(約 5 億 6000 万円)でアムステルダム市と協働で行う。バルセロナ市はこのプロジェクトを通して市民にデータ主権を与え、このテクノロジーへのオープンなアクセスを提供する。そして、デジタル経済を育成する。

4. [市民サービス向上のための AI 戦略\(AI、米国\)](#)

Sara Friedman、gcn、Aug 15, 2017

ハーバード大学・[Harvard Ash Center](#) の [Technology & Democracy Fellow](#) Hila Mehr が「市民サービスと政府のための AI」という論文を発表した。市民が政府の、より高度で、多様なデジタルサービスを望むことに対して、政府機関は AI で住民参加、顧客満足度を改善できる。考えられる分野は、以下の 6 つのデジタルサービスである。資源配分、ビッグデータセット、専門家不足、予測シナリオ、業務プロセス。

5. [East Northamptonshire 議会がデジタルコンシェルジェを利用\(クラウド、英国\)](#)

Austin Clark、digitalbydefaultnews、23 Aug 17

9 万人の住民にサービスを提供する [East Northamptonshire](#) 議会は、顧客とのやりとりを管理を新しいクラウドベースのソリューションに切り替える予定である。この [議会](#)は、窓口対応と電話連絡を [デジタルサービス](#)にする。現在、議会へ住民からの電話の 50% 近くが、ごみサービスに関するものである。そこで [Jadu Continuum CXM プラットフォーム](#)に移行する最初のサービスを、無くしたゴミ箱の情報サービスを 2017 年 10 月から始める。その次が粗大ごみの収集と植物ごみサービスを予定している。[Jadu](#)

州政府(県)政府

1. [州政府は出来高払いの政策をテネシー州の事例から多くを学べる\(オープンガバナメント、米国\)](#)

Howard Risher、govexec、June 28, 2017

州政府機関が、給与を出来高払いに切り替えるが最初では無い。その切り替えは 1968 年にはフ

ロリダ州、1969年にはウイスコンシン州、ユタ州で、早い時期に切り替えが報告された。次の40年間で、他の20の州が、職員の10%しか実施していないのに、出来高払いになったと報告されている。残念ながら、彼らの経験は文書化されておらず、評価もされていない。これらの経験は [S.M.A.R.T. Performance Planning](#) から学ぶべきである。

[2.イリノイ州のブロックチェーン構想は今年後半に実現される\(情報セキュリティ、米国\)](#)

Theo Douglas, govtech, August 11, 2017

イリノイ州では、[ブロックチェーン](#) 研究に約1年かけている。この技術の試行を5月の5回から、6回行っている。年末にはその成果を発表したいと言っている。同州は始めた。昨年夏にワーキンググループを編成し、昨年暮れに資料請求を発表し、20社から回答をもらった。5月には、全米州政府CIO(NASCIO)が「次の大きな行政改革技術」のリストにブロックチェーンを追加した。

[3.政府のウェブサイトの再設計は、基礎となる行革のチャンスである\(オープンガバナメント、米国\)](#)

Stephen Goldsmith, govtech, August 22, 2017

スマートフォンを持っている人なら誰でも、魅力的で基本的な機能(新しいフォント、書式設定、およびナビゲーションツール)を持ったアプリでさえ、ユーザーのニーズを満たさなければ未使用となることを知っている。政府のウェブサイトの改良も同様である。

インディアナポリスは、1990年代に作ったウェブサイト [indy.gov](#) を改革し <https://my.indy.gov/> にした。この改革には20年にわたる巨大な技術の進歩によってもたらされた新しい可能性を生かしている。

[4.デジタル時代のスマートガバナメントとは\(オープンガバナメント、世界\)](#)

Eyragon Eidam, govtech, August 30, 2017

良い政府はどこか、「スマートガバナメント」が流行語となっている。ノースカロライナ州政府のすべてのレベルのCIOが8月30日集まり、それぞれの組織を前進させるためにアイデアについて話し合った。そしてデジタル時代に「スマート」を定義し、成功を正確に測定するベンダーとの取り組みについて話し合った。そして、デジタル時代の「スマート」を定義し、成功を正確に測定するベンダーとの取り組みについて話し合った。そしてデジタル時代の「スマート」とは [市場駆動\(market-driven\)](#) の次にくる流行語であることに全員が一致した。

[5.オープンデータはハリケーンハーベイ後の長期的な回復に重要\(オープンデータ、米国\)](#)

Zack Quaintance, govtech, September 1, 2017

台風 [Hurricane Harvey](#) は、数百万ガロン(約380万リットル)の雨水をヒューストンにもたらし、大洪水を引き起こし、都市全体で破壊と死を起した。復旧努力は数ヶ月続くだらう。専門家たちは、オープンなデータと技術が、今後の長いプロセスにおいて重要であると強調している。ビッグデータは、損害査定、保険給付金の拠出、連邦援助、民間セクターやボランティアからの寄付などだけではなく、自宅に戻っていくのに必要がある。地理情報システム(GIS)マッピング技術を使用することで、救援活動者は、[連邦緊急事態管理局\(FEMA\)](#) から潜在的な援助者にまで、役立つデータセットを迅速かつ綿密に作成でき、正確にどのくらいのダメージが発生しているかを示すことができる。NPOの災害復旧機関 [SBP](#) の共同設立者は、この種のデータは、効果的な緊急対応のために不可欠であると述べている。[Hurricane Harvey](#) の場合、[SBP](#) はボランティアたちが目標を決め

るのに必要なデータを [Loveland](#) で提供している。

国政府

1. [ナイジェリアは農業のオープンデータを使って経済を活性化する\(オープンデータ、ナイジェリア\)](#)

Nkechi Okwuone、The ODI、2017-08-07

[ナイジェリア](#)は肥沃な土地と暖かい気候のために、農業が盛んである。ナイジェリアの経済を強化するために農業の成功を活用しようとしている。[エド州](#)はナイジェリア最大の農業生産地である。そのために昨年農業とITを使って [Edo AgriHub project \(EDAH\)](#) プロジェクトを立ち上げた。

2. [ウクライナ・オープンデータ・チャレンジ\(オープンデータ、ウクライナ\)](#)

The ODI、2017-08-11

[ユーラシア財団](#)とウクライナオープンデータインキュベータ 1991 と協働して [Transparency and Accountability in Public Administration and Services \(TAPAS\)](#) プロジェクトを立ち上げた。この [TAPAS](#) の目的はウクライナのオープンガバメントを目指す。

3. [カナダ政府のデジタルサービスの内部体制\(デジタルガバメント、カナダ\)](#)

Medha Basu、govinsider、21 Jul 2017

今週、カナダ政府は最後の[中央政府のデジタルサービス-カナダデジタルサービス\(CDS\)](#)を立ち上げた。[CDS](#) [Linked in](#)。政府 CIO は行政サービスを根本的に見直さなければならないと言っている。[国連の電子政府ランキング](#)で、カナダは 2010 年の 3 位から、昨年は 14 位に低下した。カナダ政府は国民への行政サービスを、どのように設計するかについて、カナダ政府の視点を失ってしまったと CIO は言っている。

4. [シンガポールの医療機関は高齢者ケアに AI を使っている\(AI、シンガポール\)](#)

Medha Basu and Nurfilzah Rohaidi、govinsider、23 Jun 2017

シンガポールの医療機関は、人材不足に対応するするのに、最先端の技術を使用している。[Tan Tock Seng 病院](#)は 1,700 のベッドを管理する[人工的な脳](#)を作った。今後の[ウッドランズ・ヘルス・キャンパス](#)は、患者ケアのための [AI 技術の利用](#)のパイオニアになる。そして、[チャンギ・ジェネラル・ホスピタル](#)のロボット研究は、ロボットの[ベッドサイド・ナース](#)研究のリーダーとなるであろう。

5. [スコットランドの大人 5 人に 1 人は未だ基本的なデジタルスキルを持っていない\(デジタルデバインド、スコットランド\)](#)

Austin Clark、digitalbydefaultnews、25 Aug 17

[Scottish Council for Voluntary Organisations \(SCVO\)](#)が発表した調査によると、スコットランドの大人の約 21%はまだ基本的なデジタル技術を持っていない。スコットランド政府の支援により、[SCVO](#) のデジタルチームは、[Scotland's Digital Participation Charter](#) (400 団体が参加している)を通じて[デジタルデバインド](#)への対応を推進している。[チャーター基金](#)は、デジタルデバインドに取り組む自治体のプロジェクトに 100 万ポンド(約 1 億 4000 万円)以上の資金を提供し、デジタルスキルを最も必要とする人材、15,000 人を直接支援している。

6. [どのように地震がネパールのデジタル革命を起したか\(デジタルデータ、ネパール\)](#)

Nurfilzah Rohaidi、govinsider、24 Aug 2017

今年、ネパールは2015年の地震で破壊された家を建て直すという困難な課題に直面している。ネパールは、外国政府や国際援助機関から約41億ドル(約4100億円)分の支援の約束を受けているにもかかわらず、復興のプロセスは非常に遅く、まだ多くの住民が一時的な避難所に住んでいるとニューヨークタイムズ誌は報告している。しかし、NPO [Kathmandu Living Labs](#) はタブレットで武装した小さな軍隊で異なる支援を行っている。彼らは政府のオープンデータとオープン地図を使っている復興作業をしている。壊れた建物や家屋のデータをすばやく効果的に収集出来るので、政府は従来のペンとペーパー方式の測量方式とは根本的に異なるデジタル技術を使用するアプローチをとることを決めた。

7.ここに、連邦政府のために、連邦政府が作成したクラウドガイドがある。ホワイトハウスは耳を傾けるか？(クラウド、米国)

Frank Konkell、nextgov、August 24, 2017

数十人の連邦政府の技術者、CIO、民間企業の専門家が、どのようにして政府機関がクラウドベースのソリューションを追求すべきかのガイドブック [Nextgov obtained a draft copy of the guide](#) を開発した。このガイドブックは国防総省、連邦通信委員会、調達局、その他の機関のハイテクリーダーからなる省庁間グループが作成したものである。このガイド CASTLE (short for Cloud Acquisition Professionals Cloud Adoption Survival Tips, Lessons, and Experiences) guide の目的は政府機関が調達プロセスを容易にし、連邦政府内のクラウドサービスの導入を拡大することである。 [Cloud Gov](#)

8.NARA はペーパーレス未来に突入する(デジタルガバナメント、米国)

Adam Mazmanian、fcw、Aug 24, 2017

[アメリカ国立公文書記録管理局\(NARA\)](#)は、2022年末までに非電子記録を政府機関から受け取るのを停止することを計画している。NARAは、すでに連邦政府機関がエレクトロニック時代に対応するように努力している、最中である。そして2016年末に、連邦政府機関は電子メールを電子フォーマットで一時的または永続的な連邦記録として維持することが求められ、この処理を2019年末までに、オバマ政権が文書からビデオ、ツイートまでのすべてのメディアフォーマットに適用することを決めた。8月24日の戦略案では、NARAはアナログ形式は受け入れない、メタデータのみとした。NARAは2020年度までに現在入手可能な5億ページの文書記録のカタログからデジタル化し、2021年までに82%を電子記録にする。 [国立公文書館](#)

9.US-CERT は北朝鮮の bot の詳細を発表(サイバー攻撃、米国)

Mark Rockwell、gcn、Aug 25, 2017

北朝鮮の核攻撃能力が増すにつれて、[国土安全保障省](#)とFBIは、共同で警報を発した。北朝鮮政府が [cyber actors](#) に使用するツールとインフラの技術的詳細について共同で警報を発した。6月に、[US-Cert](#) は、北朝鮮が、米国と世界の重要なインフラ:メディア、航空宇宙、金融分野に分散型DoS攻撃して来ると警告を発した。

10.3 日間の Crowdsourcing ウェブサイトが、ハリケーン被害の救援ボランティア活動を助けている(ソーシャルメディア、米国)

Ana Campoy、nextgov、August 30, 2017

8月28日、日曜日の夜、8月28日の日曜日、[Matthew Marchetti](#) は熱帯低気圧 Harvey の大洪水に無力感を感じた数千人のヒューストン人の一人であった。月曜日の朝までに、27歳のICTエンジニアの彼は濡れたオフィスに座って、孤立した住人を追跡する[オンラインマッピングツール](#)を作り、発信した。翌日、約5,000人が救助に登録され、2,700人が助かった。

世界機関

1. [mHealth Hub のホスト募集\(オープンガバメント、EU\)](#)

Eu、16/08/2017

[MD2K](#) の [mHealth Hub](#) は、[Horizon 2020](#) (全欧州規模で実施される、最大規模の研究及び革新的開発を促進するためのフレームワークプログラム) が資金を提供する新しいヨーロッパのプロジェクトで、国のモバイルを使った健康運動 (mHealth) に参加し、ヘルス (mHealth) 経験情報を収集し、共有し、EU 加盟国が mHealth プログラムを導入するのを支援する。これは [世界保健機構 \(WHO\)](#) と [国際電気通信連合 \(ITU\)](#) との協力でおこなわれている。mHealth Hub は、世界中の ['Be He@lthy, Be Mobile'](#) 運動とも連携している。[mHealth Hun slideshare](#)

2. [ASEAN のスタートアップにデジタルデータで社会問題の解決を呼びかけ\(オープンデータ、アジア\)](#)

The ODI、2017-08-03

[ASEAN データスタートアップアクセラレータ](#) は、訓練、専門家の助言と [ODI とマレーシアデジタルエコノミーコーポレーション \(MDEC\)](#) の地域および国際ネットワークへの接続のために6ヶ月間スタートアップと社会企業を結びつける。このプログラムは、クアラルンプールのデータ分析技術者、スタートアップ、アクセラレータのハブである [ASEAN Data Analytics eXchange \(ADAX\)](#) で行われる。

3. [最初の IoT 会議のためのベースラインセキュリティ対策の検証ワークショップ \(IoT、EU\)](#)

Enisa、

[ENISA](#) は、[IoT のベースラインセキュリティ勧告](#) の研究を現在行っている。最近 ENISA IoT セキュリティ専門家グループ [ENISA IoT Security Experts Group](#) を立ち上げた。ENISA は Internet of Things (IoT) を相互接続されたデバイスやサービスがデータを収集し、交換し、処理して環境にダイナミックに適應する、幅広いエコシステムを記述する新しい概念として定義している。

Internet of Things は、[サイバー・フィジカル・システム](#) に密接に結びついている。この点から、サービス提供の質を強化して、[スマート・インフラストラクチャー](#) の実現を可能にする。

4. [テクノロジーとヘルスケア: 脅威か機会か? \(オープンデータ、EU\)](#)

Debatingeurope、23/08/2017

[Debating Europe](#) は個人データに関して次のように述べている。データは現在、世界で最も [貴重な資源](#) である。このデータを収集して使用することは、人類に大きな利益をもたらすかも知れないが、巨大なリスクを伴う可能性がある。個人情報がかもし悪人の手に落ちたら、政府や民間企業が悪用ら、どうなるか? 最も頻繁に議論されているのは保険会社がソーシャルメディアのアプリから収集した個人の健康データに基づいて、より多くの請求を行うことになるということである。しかし、堅牢なデータ保護法が施行されれば、この状況は変えることができるか? この議論の中心が医療技

術である。すでに巨大なメディア企業がアプリを使って、医療・健康分野のデータ利用に進出しており、その巨大なデータは革命的な変化をもたらすであろう。そして、費用の削減、効率の向上、より持続可能な(そして手ごろな価格の)医療健康システムの構築が行えるになる。[Debating Europe](#)の下部機関である[Friends of Europe](#)はその調査結果を発表している。

5. [なぜ政府は市民と、より良い関係を築くべきか？\(オープンガバメント、世界\)](#)

Nurfilzah Rohaidi、govinsider、24 AUG 2017

昔ボブ・ディランが歌ったように「時代は変わっている」。我々は「政府が話し、国民が耳を傾ける」追憶から変わりつつある。国は市民を意思決定、政策立案、サービス提供に関与させたいと考えている。市民の声 [Centre for Public Impact \(CPI\)](#) は発展途上国と先進国の両方から、政府がどのように市民とコミュニケーションを取るか、模索している。かつて無いほど、それが容易になった時代に。[CPI](#) は、今年5月に政府の[合法性検討プログラム](#)を立ち上げた。このプログラムでは、政府と市民の真の協働とは何かを認識を高めたいと考えている